

公益財団法人京都高度技術研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西本清一

2 所在地

京都市下京区中堂寺南町134番地

3 電話番号

075-315-3625

4 ホームページアドレス

<https://www.astem.or.jp/>

5 設立年月日

昭和63年8月9日

6 基本財産

300,000千円（うち本市出えん額100,000千円、出えん率33.3%）

7 事業目的

科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する

8 業務内容

- (1) 科学技術の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修
- (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供
- (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流
- (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進
- (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成
- (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施
- (7) 中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成
その他の支援並びに情報の提供
- (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局産業イノベーション推進室（TEL075-222-3324）

10 役員名等

(1) 理事長

西本清一

(2) 副理事長

阿草清滋、石田洋也（産業・文化融合戦略監 産業観光局長兼職）

(3) 専務理事

森永真世（産業観光局理事）

(4) 理事

上田輝久、岡本圭司、門脇あつ子、酒井伸一、阪口雄次、辻理、時任宣博、仲尾功一、
福田喜之、堀場厚、増田新、山下直毅

(5) 監事

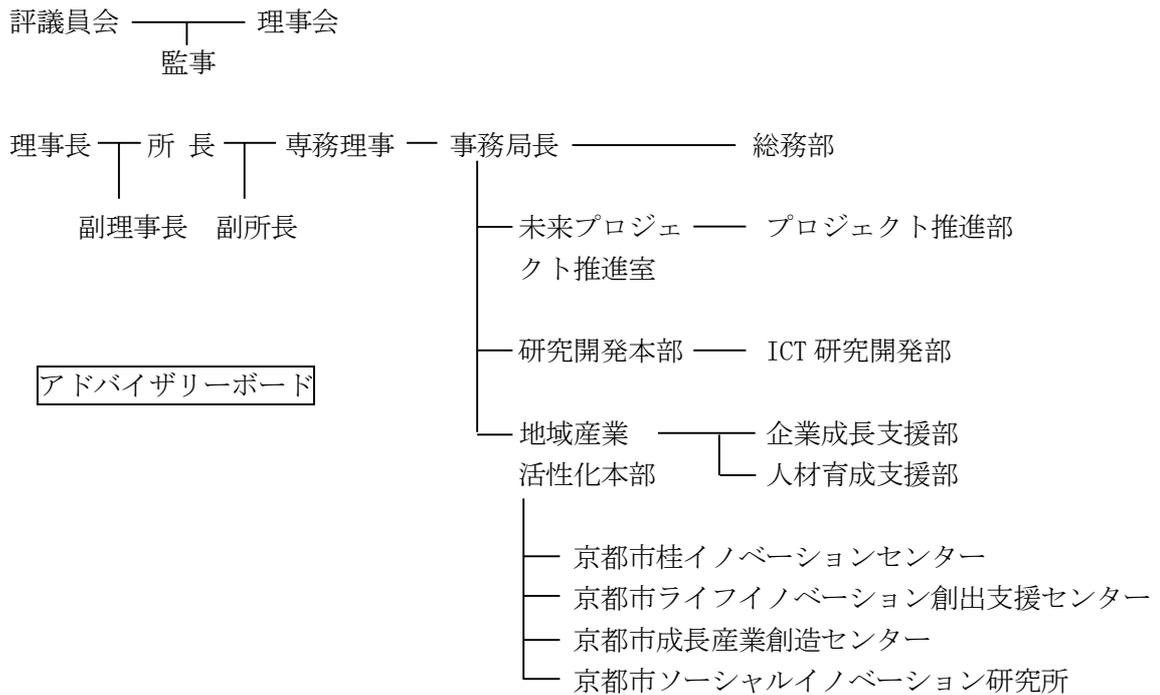
近藤一郎、富田知宏、中村健児

11 職員数

常勤職員数58名（うち本市派遣職員6名）、非常勤職員数20名

※役員、臨時職員、人材派遣、委託・委嘱を除く

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標	「産業支援機能の拡充」
令和4年度の目標	<p>平成31年3月に策定したASTEM第Ⅲ期中期計画に掲げる4つのビジョン「地域の様々な産業と企業が支え合う産業連関都市の形成」、「先端情報と未来社会の課題を先取りした研究活動、新規ビジネスの創出」、「持続可能な社会の構築に向けた先導的取組の推進」、「未来の社会において活躍できる人材の育成」を見据え、各事業部門ごとに掲げた重点取組を着実に遂行していく。</p> <p>具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定等の認定企業に対する成長支援を強化するとともに、京都市域内の産業支援機関等との連携により、域内のスタートアップ・エコシステムを整備・拡充し、世界に伍するスタートアップ企業の創出を図る。</p> <p>また、優れた技術を有する企業の新事業創出やAI、IoT技術など次世代を睨んだ研究開発の推進に向けて国プロジェクト等の獲得に積極的にチャレンジする。さらに、デジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出するDX（デジタルトランスフォーメーション）やデジタル化に取り組む中小企業に対しても、きめ細かい支援を行う。</p> <p>さらに、脱炭素・資源循環分野では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け研究開発ニーズが高まっており、このチャンスを捉え、国の補助事業を活用してこれまで取り組んできたPHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証研究を継続的に推進するとともに、新たなプロジェクトの受託活動に注力する。</p>
令和4年度 の取組結果 (※)	

令和5年度の目標	<p>平成31年3月に策定したASTEM第Ⅲ期中期計画（2019～2023年度）の最終年度に当たり、計画に掲げる4つのビジョン「地域の様々な産業と企業が支え合う産業連関都市の形成」、「先端情報と未来社会の課題を先取りした研究活動、新規ビジネスの創出」、「持続可能な社会の構築に向けた先導的取組の推進」、「未来の社会において活躍できる人材の育成」に向けて、京都市と連携しながら、各種事業に取り組む。</p> <p>具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定等の認定制度を核に企業の成長段階に応じた支援を行うとともに、企業間連携の促進を一層強化するほか、京都市域内の産業支援機関等との連携により、域内のスタートアップ・エコシステムを整備・拡充し、世界に伍するスタートアップ企業の創出を図る。</p> <p>また、優れた技術を有する企業の研究開発や試作品開発等を行うための資金調達に向けて、国プロジェクト等の獲得を目指す。</p> <p>さらに、デジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出するDXやデジタル化に取り組む中小企業に対して、きめ細かい支援を行う。</p> <p>加えて、脱炭素社会、循環型社会の構築に向け、国からの採択を受けた「PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証と用途展開システム解析」について、引き続き京都大学、民間企業及び京都市と共同で取り組み、実証研究を推進する。</p> <p>こうした事業の認知度を向上するため、ホームページや広報誌などを活用し、分かりやすく発信する「見える化」に取り組む。</p>
----------	--

指標	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数（新規認定数）						（単位：社）	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
			18		10			10

指標	国等プロジェクトの新規獲得数（年間）						（単位：件）	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
			6		2	7		7

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 公益事業①（科学技術振興事業）

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

- (ア) 先端的研究開発事業
- (イ) 研究成果の応用・普及事業
- (ウ) 環境分野における研究開発事業

イ 公益事業②（産業振興事業）

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

- (ア) 新事業の創出を目指した支援事業
- (イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業
- (ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業

- (エ) 経営支援事業
- (オ) 金融支援事業
- ウ 公益事業③（産業競争力強化支援事業）
 - 産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業
 - (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業
- エ その他事業（情報関連等事業）
 - (ア) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
 - (イ) 研究成果の応用・普及事業
 - (ウ) バイオマス利用促進事業
 - (エ) 賃貸事業

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「財務基盤の強化」	
令和4年度の目標	<p>ASTEM 独自の安定収益源・ビジネスモデルの構築に向け、中期計画に基づき、ヘルスケア分野や先端 ICT 分野などにおいて地域課題の解決や地域産業の創出に向けた研究開発や伴走支援等を行い、自主財源の確保につながる新規ビジネスの発掘に努める。</p> <p>また、新たな国等のプロジェクトを積極的に獲得し、補助金・委託費の確保を図る。</p> <p>当年度は、上記に加えて、行政や中小企業等の ICT 化に関するコンサルティングや技術支援、人材育成講座の有料化推進等、収益源の開拓、確保に取り組むとともに、外部委託業務の内製化、基幹業務のデジタル化等による経費節減や効率化に努めることにより、単年度収支の黒字化を図る。</p> <p>さらに、これまでの ASTEM の支援により、成果を上げた企業・団体等に貢献いただく仕組みを拡充し、継続的に支援していただくための取組を開始する。</p>
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	<p>これまで培ってきた ICT 技術を活用し、企業の課題解決や地域産業の発展に向けた研究開発や中小企業への伴走支援等を行い、自主財源の確保につながる新規ビジネスの発掘に努める。</p> <p>また、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業などの調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、新たに「予算実績管理システム（*）」を導入するとともに、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。</p> <p>さらに、自主財源確保の取組の一環として、国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特典に変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げる。</p> <p>（*）管理職員が、会計ソフトのデータを確認したうえで、定期的に職制会議等で報告し、必要に応じて対策を実施し、収益改善につなげる仕組みのこと。</p>

指標	自主財源確保の取組による収入増加額						(単位：百万円)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
								10

主要財務数値									(単位：千円)
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)	
経常収益	2,265,579	2,211,106	1,459,560	1,318,362	1,352,105		1,574,497		
経常費用	2,285,928	2,343,774	1,473,329	1,337,761	1,351,323		1,566,344		
当期経常増減額	△20,349	△132,669	△13,770	△19,398	783		8,152		
当期正味財産増減額	△99,945	△216,650	△91,079	△98,599	△71,662		△65,527		
資産合計	-	3,021,090	-	2,699,392	-		-		
負債合計	-	1,258,618	-	1,035,519	-		-		
正味財産	-	1,762,472	-	1,663,873	-		-		
うち累積損益額	-	1,462,472	-	1,363,873	-		-		

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算 (※)	R5 予算
委託料	IT ガバナンスの強化に係る調査・分析・提案業務	150,611	-		-
	観光文化情報システムの運用開発	1,499	-		-
	京都市メディア支援センター運営支援業務	-	1,499		-
	学校預り金システムの開発	2,112	3,128		-
	京都市動物園情報通信システム運用	1,382	1,382		-
	その他開発等事業（区役所 HP 管理等）	34,674	-		-
	その他開発等事業（HP 構築運用、システム運用保守等）	-	43,334		-
	京都企業データベースシステム	1,518	1,518		-
	京都市中央卸売市場第一市場施設管理システム	3,799	6,586		-
	動物園動物のビデオ映像録画・解析システムの開発	952	-		-
	新基幹業務システム稼働環境保守等業務	5,395	-		-
	奨学金口座振替データ作成プログラム開発	-	792		-
ライフイノベーション創出支援事業	26,500	26,140		26,000	

委託料	京大桂ベンチャープラザ及びクリエイション・コア京都御車インキュベート支援	22,000	-	-
	新事業創出型事業施設等活用推進事業	-	18,459	18,459
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	16,383	13,242	12,234
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	-	1,500	1,500
	京都市スマートエコノミー推進事業	8,700	-	-
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	-	7,000	7,000
	京都市中小企業海外展開支援事業	4,200	-	-
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	9,500	9,300	-
	大型汎用コンピュータのオープン化に係るシステム設計・開発等業務	84,058	-	-
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	9,300	9,500	9,500
	次世代医療 ICT 新事業創出推進事業	8,000	-	-
	地域企業 DX 人材育成推進・普及啓発事業	-	-	18,711
	補助金	京都高度技術研究所助成	134,523	131,888
ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(地域プラットフォーム事業)		10,800	7,581	7,581
未来創造型企業支援プロジェクト		14,700	7,839	7,839
京都市成長産業創造センター運営事業		45,000	39,299	40,609
中小企業パワーアッププロジェクト補助		23,000	11,500	11,500
京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業		20,000	11,500	12,000
京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業		8,300	-	-
グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト		-	-	26,200
ベンチャー型事業承継支援事業		160	-	-
革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業		3,000	2,272	3,000
スタートアップ・エコシステム推進事業		1,300	6,000	5,000
スタートアップビザを活用した外国人企業活動促進事業		1,000	1,000	1,000
スタートアップによる社会課題解決事業		120,070	12,000	11,500
中小企業等 IT 利活用支援事業		416,601	-	-
ユース・アントレプレナーシップ事業		-	3,000	3,000
次世代×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト		-	10,000	5,000
KYOTO オープンイノベーションカンファレンス		-	4,350	4,500
グローバル拠点推進事業		-	1,000	900

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「事業推進体制（組織、人員等）の整備」	
令和4年度の目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、人事・組織・財政に関する制度や仕組みの見直しを継続的に実施する。また、京都市の産業政策の実行機関として、さらにはICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として社会環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用など人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。
令和4年度 取組結果 (※)	
令和5年度の目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する制度や仕組みの見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらにはICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、社会環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や幹部候補となる職員の育成を強力に進める。

指標	人材育成のための研修等の実施						(単位：回)	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
			0		1	2		2

第3 令和4年度の経営評価（令和3年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	<p>本市からの補助金や職員派遣を前提とした運営であるものの、経済産業省、環境省からの助成金などの外部資金を確保するとともに、地域企業の品質管理等に関する課題を解決するクラウドサービスを開発・提供するなど、将来の更なる自主財源の確保に向けた取組を進めている点は評価できる。</p> <p>一方で、人件費の増加などにより、今後も厳しい財務状況が想定されるため、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減に努めていただきたい。</p> <p>また、ウィズコロナで少しずつ社会活動が再開する中、新規ビジネスモデルの構築に向けた取組等の収益事業の拡大を行うなど、増収に繋げる一層の努力を求める。</p>
-----	--

事業面	<p>ベンチャー企業目利き A ランク認定、オスカー認定、これからの 1000 年を紡ぐ企業認定の魅力度を高める活動に注力することで企業数増加を図るとともに、京都スタートアップ・エコシステム推進事業をとおして、若者のアントレプレナーシップの醸成に取り組み、「ASTEM 第Ⅲ期中期計画」に掲げる項目の推進、ひいては新事業の創出や様々な社会課題の解決に向けた研究開発や支援を実施し、中核的支援機関として本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。</p> <p>とりわけ、令和 3 年度においては、前年度に引き続き、環境省が公募する委託事業の採択を受けた「PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業」について、京都大学、民間企業及び本市と共同で取り組み、廃食用油等を原料とした生分解性プラスチックの製造・利活用による新たな循環型ごみ処理システムの構築に向けた取組を計画どおり推進した点は評価できる。</p> <p>今後は、貴財団が実施されている事業等に係る認知度を向上させ、より多くの企業等に利用いただくために、更なる広報の強化に取り組んでいただきたい。</p>
-----	--

2 外郭団体総合調整会議による評価

<p>京都市の公式観光サイトの運用による観光客の回遊性の向上や、認知機能障害のリハビリ等に活用できる VR/AR の開発、ベンチャー企業のマッチング支援、高校生を対象とした若手経営者等による講演会の実施など、地域産業の発展や市民生活の向上に寄与する多様な事業を展開していることは評価できる。団体の事業は、京都市の行財政改革の取組である「都市の成長戦略」の推進に大きく関わることを認識し、所管局との連携のもと、市の発展に寄与する取組を今後も進めていただきたい。</p> <p>一方、財務面については、市からの職員派遣や多額の運営補助金を受けながらも、赤字運営が続いている。令和 4 年度は収支均衡を見込まれているが、市からの運営補助金は令和 6 年度までのサンセット事業として見直されたことを踏まえ、業務効率化や組織のスリム化、新たな協賛金の獲得に向けた手法の検討など、運営補助金に頼らない自立した経営に向けた取組を計画的に進めていただきたい。</p> <p>また、経費節減や効率化を図りつつ、時代の潮流や市民・産業界等のニーズに応じた事業展開に加え、事業のコスト・効果を市民等に分かりやすく発信する「見える化」にも一層取り組んでいただきたい。</p>
